

第7節 第7部

(医学, 歯学, 薬学)

第7部関係の回答者は、250名(13.4%)で、そのうち医学が84.0%、そのうち生理・病理・社会医学のいわゆる基礎医学に属する者が44.4%を占めている。職階制では、教授は18.0%(全体22.8%)、助教授は27.6%(全体46.5%)、講師は25.6%(全体9.4%)、助手は15.2%(全体11.6%)、その他13.6%(全体10.4%)である。国公立大学に所属する者は60.4%(全体63.5%)、私立大学は27.6%(全体24.3%)、国公立研究所は9.6%(全体8.8%)、民間研究所・その他は2.4%(全体2.3%)である。研究手法は実験的研究が92.8%(全体59.2%)である。

(1) 学術研究の組織・体制

大学の制度については、学術研究の発展には、一般教育・専門教育・大学院それぞれカリキュラムの上で分離されている方がよいとする意見が20.5%で、全体の9.4%よりかなり多い[1]。カリキュラムの編成は、大学によって多様化されている方がよいとする意見は、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると全体の94.8%と同様の傾向を示した[2全]。教育を目的とする大学と研究・研究者養成を目的とする大学に分けることについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると43.2%で、全体の33.9%より多い。また、反対の意見が全体よりやや少ない[3]。学部重点大学と大学院重点大学とに分けることについては、「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせると40.2%で、全体の46.1%よりやや少ない[4]。大学は教育に専念し、大学とは別にアカデミーのような研究専門の組織をつくることについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると32.4%で、全体の17.6%より多い[5]。大学の組織は、大学によって多様化されている方がよいについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた全体の89.8%と同様の傾向を示した[6全]。

学部の区分の仕方については、現状を維持しながら、学問の発展に合わせ小規模な手直しを加えるにとどめる方がよいということについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせ40.5%で、「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせ40.1%とほぼ同数で、全体の賛成38.1%、全体の反対46.4%と同様の傾向を示した[7]。人文系、社会系、物理系、化学系、生物系等に再編成する案については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると45.0%で、全体の39.2%よりやや多い[8]。文

と理のみの区分については、「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせると全体の66.8%とほぼ同様の傾向を示した [9全]。既存の学部の枠を超えての学部編成については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると全体の76.4%とほぼ同様の傾向を示した [10全]。

研究組織の単位については、大学における研究組織の単位の在り方としては、どのような研究単位制がよいかについては、一概にいけないが40.6%で、全体の40.1%同様多い [11]。大学における研究組織の単位の在り方は、大学・学部によって多様化されている方がよいについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると全体の88.5%とほぼ同様の傾向を示した [12全]。

職階制については、教授・助教授・専任講師・助手の現在の職階制をそのまま維持することには、「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせると51.9%で、全体の54.3%同様多い [13]。現在の職階制を教授・準教授・助教授に改めることについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると50.0%で、全体の41.0%より多い [14]。教授、助教授は独立とし、助手を博士研究員で置き換える制度については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると48.0%で、全体の50.9%同様多い [15]。大学により、職階制が異なっても構わないについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると44.8%で、全体の42.1%同様多い [16]。

任用については、他機関との人事交流を図るのがよいが、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた全体の90.1%と、同様の傾向を示した [17全]。任用の公募については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた全体の81.5%と、同様の傾向を示した [18全]。任用の際、他の機関に所属する者を審査員に加えることについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると55.0%で、全体の49.8%同様多い [19]。教員・研究員は、独仏にみられるように、教授職任用資格論文審査（又は試験）にパスした者から任用することについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせて42.3%で、全体の34.5%よりやや多く、「反対」、「どちらかといえば反対」を合わせると32.6%で、全体の39.1%より少ない [20]。教員の任期については、全員任期制とし、再任には、審査通過を義務付けるのがよいとする意見が55.0%で、全体の40.1%より多い [21]。

研究の活性化については、私の専門領域では、研究分野の再編成が積極的に行われていることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると49.4%で、全体の37.7%より多い [22]。私の専門領域での研究の学際化の活発化

については、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると56.4%で、全体の59.5%同様多い [23]。所属する研究機関のメンバー構成が、多様な専門領域の研究者からなっていることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると42.6%で、全体の26.6%よりかなり多い [24]。所属する研究機関の、学術国際交流に支障なく対応できる力を持っていることについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると62.7%で、全体の56.4%よりやや多い [25]。所属する研究機関の研究者の老齢化については、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると43.2%で、全体の35.4%より多い [26]。所属する研究機関の研究者の数は、研究を進める上で支障がないについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の65.1%と、ほぼ同様の傾向を示した [27全]。所属する研究機関の若手研究者の数は、研究を進める上で支障がないについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の73.4%と、ほぼ同様の傾向を示した [28全]。

官・学・民間の交流については、大学は、民間からの寄付講座を積極的に受け入れることについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると79.2%で、全体の61.6%よりかなり多い [29]。大学は、民間からの奨学寄付金又は寄付物件を積極的に受け入れることについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると90.0%で、全体の74.9%よりかなり多い [30]。官・学・民間の共同研究組織の拡充については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると89.6%で、全体の73.4%より多い [31]。官・学は、民間企業からの委託研究受入れの推進については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると67.4%で、全体の50.1%よりかなり多い [32]。

(2) 研究者の養成・確保と国際化

若手研究者の養成について、私の専門領域については、大学院が、研究者養成の主たる担い手となるのがよいとする全体の86.0%とほぼ同様の傾向を示した [33全]。若手研究者の養成・確保にとって最も重要な課題として、よい研究環境を確保するという全体の31.3%と、ほぼ同様の傾向を示した [34全]。

若手研究者の処遇については、現行の助手制度は存置した上で、博士研究員制度を導入することについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると58.5%で、全体の51.3%よりやや多い [35]。博士研究員制度は、現行の助手制度に替えて、導

入することについては、「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせると44.3%で、全体の42.6%同様反対が多い [36]。若手研究者は任期制とし、新規採用を活発化することについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると79.1%で、全体の65.3%よりやや多い [37]。有能な若手研究者を採用するため、任用試験制度あるいは任用論文制度の導入については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせると53.4%で、全体の43.0%よりやや多い [38]。

後継研究者の養成については、私が所属する又は所属した大学学部基礎を置く大学院では、大学院博士前期（修士）課程の学生に対する教育方針は、後期課程への準備に置かれていることについては、「どちらともいえない」が41.6%で、全体の29.3%より多い。これは医学部大学院には修士課程がないことによるものであろう [39]。私が所属する又は所属した大学学部基礎を置く大学院では、大学院博士課程後期（博士）課程の学生に対する教育方針は、専任研究者の養成に置かれているについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると39.5%で、全体の66.0%より少なく、また、「どちらともいえない」が29.0%で、全体の20.9%より多い。これも医学部大学院制度の特徴によるものだろう [40]。所属する大学学部の教授・助教授・専任講師は、主として自分の大学の助手又は大学院修了者から採用していることについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると60.3%で、全体の48.0%よりかなり多い [41]。所属する大学学部の教授・助教授・専任講師は、主として公募による採用については、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると49.6%で、全体の59.3%よりやや少ない [44]。

研究成果の発表については、私の研究論文は、主として日本語で発表については、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると20.1%で、全体の37.7%より少ない。また、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると55.0%で、全体の40.1%より多い [43]。私の研究論文は、主として外国語で発表することについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると58.8%で、全体の42.3%より多い [44]。私の研究成果は、主として著書として発表することについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると65.9%で、全体の66.6%同様多い。研究成果の特許については、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」が全体の97.1%とほぼ同様の傾向を示す。

国際交流については、海外での研究期間が、2年以上5年未満が43.4%で、全体の23.8%に比べかなり多い [51]。これまでに参加した国際共同研究プロジェクトの数

については、0 が43.0%で、全体の46.0%同様多い [52]。国外の国際研究集会における発表については、一般講演が全体の61.2%同様最も多い [53]。外国人研究者・留学生を受け入れる際の障害になるとと思われる点については、言語の相違、宿舍の確保の困難、生活費の保障の困難が全体同様多い [54全]。

(3) 研究費の調達・運用と研究設備

研究費の供給源及び用途については、私が所属する研究グループの研究費は、主として所属機関の供給とする全体の59.4%、文部省の科学研究費とする全体の26.7%と同様の傾向を示す [55全]。研究費は受託研究等の特定目的の研究に対して与えられることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の73.4%と同様の傾向を示す [56全]。研究グループの研究費は、重点領域研究等のグループ研究の分担者として与えられることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の60.5%と同様の傾向を示す [57全]。所属する研究グループの研究費は、自由に選んだ個人的・萌芽的テーマの研究にも使用できることについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると70.3%で全体の72.1%同様多い [58]。

研究環境については、研究グループの研究室の面積は現在の研究を進める上での支障がないについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると、73.1%で、全体の66.2%同様多い [59]。研究グループの研究室の通風、採光及び防災設備は整っているについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると33.2%で、全体の45.0%より少ない [60]。研究機関への電力供給は、支障がないについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせた全体の72.4%と同様の傾向を示す [61全]。研究グループには、1台3,000万円以上の分析・測定・計算設備が整っていることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると74.0%で、全体の74.8%同様多い [62]。研究グループには、1台3,000万円未満の分析・測定・計算設備が整っていることについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると50.8%で、全体の42.0%よりやや多い [63]。研究グループの研究設備について、旧型機の更新は適切に行われていることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると48.6%で、全体の49.0%同様多い [64]。研究機関には、工作室・アイソトープ実験室・計算センター・分析センター・実験生物施設等の研究支援施設の整備については、「まった

くそのとおり」, 「ほぼそのとおり」を合わせると44.4%で, 全体の40.4%同様多い [65]。研究グループの研究費のうち, 設備費が支障なく供給されているについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の56.3%と同様の傾向を示す [66全]。研究グループの研究費のうち, 消耗品費の支障なく供給されているについては, 「まったくそのとおり」, 「ほぼそのとおり」を合わせると54.4%で, 全体の50.6%同様多い [67]。研究機関の研究補助者の数は, 研究を進める上で支障がないについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の75.9%と同様の傾向を示す [68全]。研究機関の秘書の数は適切であるについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の79.4%と同様の傾向を示す [69全]。

共同利用研究所・図書館については, 共同利用研究所の大型研究装置が有効に利用されていることについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の48.7%と同様の傾向を示す [70全]。共同利用研究所が, 研究交流に有効に利用されていることについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の47.7%と同様の傾向を示す [71全]。共同研究は, 主として共同利用研究所で行われていることについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の71.2%と同様の傾向を示す [72全]。私の専門領域には, 使用する共同利用研究所がないので, 早急な設置が望まれることについては, 「どちらともいえない」が34.3%で, 全体の31.9%同様多い [73]。私の専門領域では, 図書館の共同利用が進んでいることについては, 「まったくそのとおり」, 「ほぼそのとおり」を合わせると54.6%で, 全体の33.8%より多い [74]。学術研究のため, 他機関の図書館の積極的利用については, 「まったくそのとおり」, 「ほぼそのとおり」を合わせると47.6%で, 全体の47.2%同様多い [75]。

研究費の調達について, 研究所の図書予算で, 研究に必要な図書・雑誌類を購入することができることについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせると46.4%で, 全体の40.9%より多い [76]。学部又は研究所の図書予算で, 高額のパックナンバー類を購入できることについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の63.4%と同様の傾向を示す [77全]。個人研究のために年間使用する研究費のほとんどが私費であるについては, 「ほとんどそうでない」, 「まったくそうでない」を合わせた全体の64.6%と同様の傾向を示す [79全]。私が研究のために購入する年間図書費のほとんどが私費であるについては,

「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると51.6%で、全体の34.8%より多い [80]。国内の学会への出張旅費は適切に支給されているについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると29.2%で、全体の35.4%より少ない。また、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせると54.8%で、全体の49.3%よりやや多い [81]。国外の学会への出張旅費は適切に支給されていることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の73.2%と同様の傾向を示す [82全]。

研究費の額について、研究グループの年間研究費の総額は、200万円未満が全体の26.8%、200万円以上500万円未満が全体の28.5%と同様の傾向を示す [83全]。研究グループの年間使用する研究費の総額は、ここ数年平均して、およそ200万円以上500万円未満が23.6%で、全体の20.9%より多い [84]。私の年間図書費の総額は、20万円以上50万円未満が全体の44.2%と同様の傾向を示す [85全]。図書費のうち、私費はここ数年平均して、10万円未満が全体の38.6%と同様の傾向を示す [86全]。

(4) 情報の収集・保存

図書館について、図書館の書庫・閲覧室の面積は適切であるについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせた全体の26.2%と、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の54.5%と同様の傾向を示す [87全]。図書館の単行本の数は適切であるについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の57.7%と同様の傾向を示す [88全]。図書館の定期刊行物の数は適切であるについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせた全体の34.8%と、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の44.7%と同様の傾向を示す [89全]。利用できる高額二次資料の数は適切であるについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の47.2%と、同様の傾向を示す [90全]。データベースへのアクセスは適切に行われているについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の42.0%と同様の傾向を示す [91全]。情報及びデータの通信のための設備が整っていることについては、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせると41.7%で、全体の33.8%より多い [92]。情報の収集・保存・分析のため、コンピュータは大いに利用されていることについては、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた全体の38.4%と同様の傾向を示す [93全]。図書館の機能の円滑度の

満足について、「まったくそのとおり」、「ほぼそのとおり」を合わせた全体の25.9%、「どちらともいえない」29.5%、「ほとんどそうでない」、「まったくそうでない」を合わせた44.1%と同様の傾向を示す [94全]。データベースの利用については、利用していないが将来利用するつもり全体の44.9%と同様の傾向を示す [95全]。

(5) ま と め

「日本の学術研究環境」に関するアンケート調査の集計に当たり、第7部の医学・歯学・薬学、特に医学関係者の意識や意見の傾向は、医学系大学が純粋科学学術研究及び教育の面と、臨床診療という現業的面を合わせ持つ点が、他の学部にはみられない特徴であり、したがって、この調査結果も他の部といささか違った傾向が現れるものと予想されたが、結果としては全体の平均とあまり変わらない結果となった。これは「はしがき」で述べたように、第7部関係の回答者として、医学関係者が圧倒的に多く、しかもこのうち、生理・病理・社会医学等の基礎医学に属する者が約半数を占めたこと、さらに研究手法として実験的研究に従事する者が圧倒的に多かったことも、自然科学研究者に共通の傾向が示された結果になったと思われる。また、職階制からみると、講師・助手の若手研究者が全体より多いことが特徴となっている。また、国公立大学に所属する者が私立大学より圧倒的に多く、国公立・私立研究所に所属する者が少なく、大学を中心とした意識の現れとなったことによるものであろう。一方、今回の調査が30～40歳代と限ったことで、興味ある結果もみられた。ここでは、第7部に多少とも全7部全体と比べ、特徴的な面について報告・考察する。

(学術研究の組織・体制)

大学の制度については、一般教育、専門教育、大学院それぞれ、カリキュラムの上で分離されている方がよいとする賛成意見が全体より多く、また、教育を目的とする大学と研究・研究者養成を目的とする大学を分けることについては、賛成が全体より多い結果がみられた。これは特に医学部臨床科の任務は、研究・教育・診療と多様であり、多忙・過重の解決の希望が示されたものと思われる。ことことは、大学は教育に専念し、大学とは別にアカデミーのような研究専門の組織をつくることに、賛成が多くみられることにも連なっている。学部の区分の改変については、現状維持に小規模手直しを加えることには賛成・反対が同等であるが、学部の再編成には賛成がやや多い。これは医学の進歩に伴い、医学研究の総合学際化が要求されるようになったためと思われる。研究組織の単位については、どのような研究単

位制がよいか、一概にいけないが圧倒的に多く、模索中であろう。職階制については、現在の職階制を維持することには反対が多く、現在の職階制を教授・準教授・助教授に改めることには賛成が全体より多く、教授・助教授は独立とし、助手を博士研究員で置き換える制度は賛成が多く、現在の職階制の変更を希望する意見が強く現れている。任用については、他の機関に所属する者を審査員に加えることには賛成が多く、教授職任用資格論文審査（又は試験）には賛成が多く、反対は全体より少なく、教員の任期は全員任期制とし、再任には審査通過を義務付けるのがよいとする意見が多く、現状の改革に対する強い意思がうかがわれる。研究の活性化については、研究分野の再編成が積極的には行われていないという意見が多く、研究の学際化の希望は強い。研究機関のメンバーが多様な専門領域の研究者から構成されていることについては否定が全体より多い。これは、従来の医学医療の閉鎖性、特殊性、特に医師法の壁の存在が考えられる。研究機関の研究者の老齢化については、否定が全体より多く、改革の前進がみられる。官・学・民間の交流については、大学は民間の寄付講座の受入れ、民間の奨学寄付金、寄付物件の受入れ、官・学・民間の共同研究組織の拡充、民間企業からの委託研究の受入れ等に関し、賛成が全体よりかなり多い傾向がみられた。これは従来の医学研究が医療機器や薬業等の企業との関係が深い経過に基づいた結果であり、今回の若手研究者の意識としても同様の傾向がみられたことは、一考を要することと思われた。

（研究者の養成・確保と国際化）

若手研究者の養成・処遇については、現行の助手制度は存置した上で、博士研究員制度を導入することについては賛成が多いが、博士研究員制度を現行の助手制度に替えることについては反対が多い。これは医学部、特に臨床科における助手の立場の特殊性を物語るものであると同時に、保守的な一面もうかがわれる。若手研究者の任期制、任用試験制度の導入については、賛成が全体より多い。後継研究者の養成については、医学部大学院には修士・博士課程の区別がないので、大学院の教育方針に対する設問には、どちらともいえないが多い結果になっている。一般的大学院の教育方針に関し、専任研究者の養成については、肯定が全体よりかなり少ない。これは医学特に臨床系における学位取得の特殊性や、大学院以外の数多い助手の中からの研究者の輩出等の理由によるものであろう。教授・助教授・専任講師は主として学内から採用されていることについては、肯定が全体よりかなり多く、依然として保守的体質を物語っている。研究成果の発表については、研究論文は主と

して日本語で行うことについては、否定が全体より多く、また、主として外国語で行うことが、全体より多い。これはこの領域での国際化が進んでいるためと思われる。

国際交流については、海外での研究期間は、2年以上5年未満の短期が全体よりかなり多い。これは海外研究者の数が多い傾向を示していると思われる。この傾向は、国際共同研究に参加した経験について、0が多いことにも関連している。

(研究費の調達・運用と研究設備)

研究費の供給源及び用途については、自由に使えるが全体同様多いのは、研究の自由化を物語っている。研究環境については、研究室の面積は研究を進める上で、支障がないについては、否定が全体同様かなり多い。研究グループの機器設備については、1台3,000万円以上の機器については否定が圧倒的に多く、1台3,000万円以下の機器については肯定が全体よりやや多い。旧型研究機器の更新は否定が全体同様多い。消耗品費の支給には問題がないが多い。共同利用研究所・図書館については、共同利用研究所の早急な設置の希望については、どちらともいえないが全体同様多く、将来の共同研究の在り方を真剣に考えるべきであろう。図書館の共同利用については肯定が全体より多い。研究費の調達については、年間の図書購入費の多くは私費であることが全体より多く、また、国内学会への出張旅費の適切な支給については否定が全体より多い。これは学会開催数の増加と参加人数の増加による出張旅費予算の不足を物語っており、研究費の旅費の使用も検討すべきであろう。

(情報の収集・保存)

図書館の面積、単行本の数、定期刊行物の数、利用できる高額二次資料の数については、全体同様否定が多い。データベースへのアクセスについても、全体同様不備が指摘された。しかし、データ通信のための設備については全体より整備されているが多いが、コンピュータの利用については全体同様低い利用率を示した。図書館の機能の円滑度も否定の傾向が強く、図書館の機能の充実、将来のデータベースの利用等、全体同様期待が多い結果となっている。